

クアンチ省のLNG火力発電所建設、韓越の企業連合が受注見通し
タイビン第2火力発電所、22年4月末までに稼働を＝タイン副首相、指示
風力発電所の商業運転、8月に3カ所承認＝ニントゥアン第5など
21年の輸出額、10.7%増加する可能性＝コロナ抑制できれば
経済再開に向けた試験的な第1歩、7区に割り当て＝ホーチミン市党委書記
飲食店のデリバリーサービス、2カ月ぶりに許可＝ホーチミン市
中小企業11社、政府支援要請への電子署名呼びかけ＝5000人目標
米ディズニー、ベトナムで展開する14チャンネルを閉鎖へ＝10月1日から
農業大学の外国人留学生を支援＝現金とコメなど25セット贈呈＝ベトナム祖国戦線ハノイなど
新型コロナ治療薬の製造、技術移転で協力＝仏研究所とベトナム保健省
港湾の貨物取扱量、18%増＝1～8月、1680万TEU
ベトナム製インスタント麺、アイルランドで回収命令＝チン首相、商工省に調査指示

～新型コロナ関連～

日本から到着の297人、7日間の隔離措置を初適用＝「ワクチンパスポート」所持
16歳未満の新型コロナ感染、2915人に増加＝ホーチミン市
新型コロナワクチン、ホーチミン市の一部で交差接種
工業用酸素ボンベを医療用に転用＝30万人のコロナ感染に備え＝保健省
ダナンで過去最大の新型コロナワクチン接種キャンペーン開始
モデルナ製ワクチン、使い果たす＝2回目分がゼロ＝ホーチミン市
中国製ワクチン、150万回分を接種へ＝ビンズオン、ドンナイ両省で

～経済・投資・開発～

クアンチ省のLNG火力発電所建設、韓越の企業連合が受注見通し

韓国ガス公社(KOGAS)、韓国南部発電(KOSPO)、韓国ハンファエナジー、ベトナムの複合企業T&Tグループによるコンソーシアム(企業連合)が、ベトナム・クアンチ省で計画されているハイラン液化天然ガス(LNG)火力発電所プロジェクトの入札に対するベトナム政府の最終承認を待っている。8月初旬に行われた入札に参加したのはこのコンソーシアムだけだったという。

プロジェクトの総事業費は48億ドル(約5294億5000万円)で、まずは1500メガワット(MW)の発電所を開発し、2025年までに4.1ギガワット(GW)に引き上げ。その後、高度経済成長

に伴い急増する電力需要に対応するため、40年までに47.8GW、45年までに59GWに拡張する。

韓国の3社は2019年12月から同プロジェクトを計画し、それぞれが特定の役割を果たす契約を交わした。ハンファエナジーは事業全体の監督とLNGの供給で主導的な役割を担い、KOGASはLNGターミナルの建設と運営、技術サポートを担当。KOSPOはLNG発電所の建設と運営に関する専門知識とノウハウを提供するとした。

ハンファエナジーは、19年からカインホア省で太陽光発電所を運営している。KOGASは、米国に拠点を置くエネルギー・キャピタル・ベトナム社とビントゥアン省で3600MWのLNG複合電力施設を開発している。

ベトナムのLNG消費量は、よりクリーンな代替品を優先する政府の取り組みなどにより、今後10年間に於いて年10%の伸びが見込まれている。(ベトナム・インベストメント・レビュー電子版など)

タイビン第2火力発電所、22年4月末までに稼働を＝タイン副首相、指示

レ・バン・タイン副首相は、タイビン第2火力発電所事業の投資主である国有石油会社ペトロベトナムおよび各関連機関に対し、同発電所を2022年4月30日までに完成させ、国家電力網に接続するよう要請した。

タイン副首相は、工期を短縮することで1日に数千億ドンを節約でき、完成が早ければ早いほど北部地域の電力ひっ迫緩和に寄与すると述べた。副首相は今後、工事の進捗状況を監視し、問題に対処するため、建設現場を直接訪問あるいは四半期ごとに会議を開催する。ペトロベトナムの関係者によれば、新型コロナウイルス流行で作業の停止を余儀なくされていたが、8月中に下請け12社のうち10社が作業を再開。8月31日までに建設工事の86%が完了した。

タイビン第2火力発電所は、タイビン省タイトゥイ県ミーロック村に位置し、タイビン電力センターの一部を構成する。発電2基で総設備容量は1200メガワット(MW)。ペトロベトナム建設が12億ドル(約1317億7000万円)でEPC(設計・調達・建設を含む一括請負)契約を結んだ。建設は2011年に始まり、20年稼働を予定していたが、新型コロナ流行の影響で遅延している。(ベトナム・インベストメント・レビュー電子版など)

風力発電所の商業運転、8月に3カ所承認＝ニントゥアン第5など

ベトナム電力公社(EVN)によると、2021年8月に3カ所の風力発電所が商業運転を認められた。一つは、15.2メガワット(MW)のホアビン風力発電所(第2期)で、残りは21MWのニントゥアン第5風力発電所と12.6MWの同7A風力発電所。

これにより、風力発電所の商業運転は8月末までに24カ所(総設備容量963MW)となった。

8月初め時点で、106の風力発電所(計5655.5MW)が電力供給と送電網への接続、試験運行プログラムへの参加申請書類を提出し、商業運転の承認を要請している。EVNは10月

31日まで、風力発電プロジェクトの商業運転承認の進捗状況について、引き続き情報提供していく。(ベトナム・ニュース電子版など)

21年の輸出額、10.7%増加する可能性＝コロナ抑制できれば

商工省によると、ベトナムの2021年の輸出額は、新型コロナウイルスの流行を抑制できれば、前年比10.7%増の3130億ドル(約34兆5000億円)に達する可能性がある。同省のドー・タン・ハイ次官は、「世界の需要は回復の兆しがある。ベトナムがその需要を満たせるかどうかはコロナをいかに抑制できるかにかかっている」と述べた。

8月の輸出入額は前月より5.8%減少し、537億ドルに落ち込んだ。このうち、輸出は同6%減の262億ドルで、農産物や鉱物を含む主要な輸出品目は前年同期より減少。主力品のコメも数量が14.8%、金額は6.8%、それぞれ減少した。

1～8月の累計では、輸出入額は4288億ドルとなり、前年同期比27.2%増加した。このうち、輸出は前年同期比21.2%増の2125億5000万ドル。最大の輸出先は引き続き米国で、中国、欧州連合(EU)、東南アジア諸国連合(ASEAN)、韓国、日本が続いた。品目では、携帯電話・同部品が357億ドル(前年同期比13%増)、電子機器・コンピューターが313億ドル(12.8%増)のほか、機械、繊維製品、靴、木製品などが輸出額100億ドルを超えた。

1～8月の輸入は、前年同期比33.8%増の2162億6000万ドルだった。これにより、貿易収支は37億1000万ドルの赤字となった。ただ、例年、第4四半期に輸出が増加するため、貿易赤字は年末にかけて縮小する可能性がある。

商工省のドー・タン・ハイ次官は、新型コロナ流行の第4波がホーチミン市、ハノイ、ドンナイ省など国内の経済中心地を襲い、大半の主要産業が打撃を受けたと述べた。サプライチェーン(供給網)において重要な役割を果たす工業団地や工場の操業が中断あるいは停止された。

商工省は、新たな輸出市場を見つけ、ベトナムが加盟する多くの自由貿易協定(FTA)を活用する方法を見つけるため、企業と協力していると述べた。(ベトナム・ニュース電子版など)

～政治・政策～

経済再開に向けた試験的な第1歩、7区に割り当て＝ホーチミン市党委書記

ホーチミン市党委員会のグエン・バン・ネン書記は声明で、現在の新型コロナウイルス対策の厳格なロックダウン(都市封鎖)を永遠に続けるべきではないと指摘し、コロナ禍の中で市の経済再開に第1歩を7区で試行することを決めた。

ネン書記は、「市は『新常态』の中での経済回復計画を進めている。いつまでも社会的距離措置に固執することも、コロナ陽性者を完全になくすこともできない。市は徐々に規制を緩和し、新常态へ移行しなければならない」と強調。7区は新型コロナをうまく抑制し、死亡者を大幅に

減らしているため、経済回復計画の試行を7区に割り当てたと述べた。

同書記はまた、計画を成功させるには十分なワクチンと医薬品、市民の認識向上が必要で、市民が新型コロナとの闘いに立ち向かうには十分な情報が必要だと主張。さらに、コロナ前は誰もが自由にやりたいことができたが、「新常態」においてはコロナの流行を抑制しながら生活していかなければならないと述べ、ゆっくりでも着実に自然体が「新常態」の中で活動を再開するための措置を講じていく言明した。(トイチェ電子版など)

飲食店のデリバリーサービス、2カ月ぶりに許可=ホーチミン市

ホーチミン市は、飲食店が午前6時から午後6時にデリバリーサービスを再開することを許可した。同サービスは約2カ月間、停止措置がとられていた。

飲食店はオンライン注文のみとし、スタッフは少なくとも1回の新型コロナウイルスワクチンを接種し、2日に1回のコロナ検査で陰性でなければならない。市はまた、7月9日から停止していた持ち帰りサービスの再開も許可した。

スーパーマーケット、食料品店、薬局には、午前6時から午後9時までの営業を認めた。郵便・通信事業者、コンピューターや電子機器、学習用品の店は、午前6時から午後6時まで営業できる。さらに、市はビンディエン、ホクモン両卸売市場を再開させた。

市の幹部は先ごろ、経済を徐々に開放し、ウイルスと共生する生活を学ぶ必要があると述べた。(VNエクスプレスなど)

～企業～

中小企業11社、政府支援要請への電子署名呼びかけ=5000人目標

ベトナムの中小企業11社がオンライン上で、新型コロナウイルスの長引く流行による打撃から回復するための緊急支援策を政府に求める嘆願書への5000人の署名を呼び掛けている。

11社の代表を務めるオンラインビジネススクール「ビズユニ」のラム・ミン・チャイン最高経営責任者(CEO)は、VNエクスプレスに対し、これまでに1200人の電子署名が集まっており、5000人に到達したら印刷して政府に提出すると語った。

同氏によれば、中小企業はベトナムの全企業の97.8%を占めるが、新型コロナ流行による影響に対して最もぜい弱で、在宅ワークや家賃、社会保険のコストなど多くの困難に直面。11社は従業員、税金・手数料、金融・銀行の三つに関連して政府に中小企業への支援を期待している。

従業員関連では、コロナ流行が抑制されてから少なくとも6カ月間の社会保険料の免除を要望。税関連では、中小企業は2021年の付加価値税納付免除と22～23年の50%削減、21年に法人税50%削減、コロナ流行が抑制された後3年間の30%削減を望んでいる。新型コロナ

の検査費用、コロナ対策コスト、「職場合宿」の費用など、コロナ禍で発生した費用を国が負担することも期待している。

金融・銀行関連では、8月1日からコロナの流行抑制後12カ月先までの最大4%の優遇金利融資パッケージを要望している。また、長引くコロナ流行で打撃を受けたり、操業停止を余儀なくされた企業の債務凍結と8月1日から流行が終わったと見なされた後6カ月先までの金利引き下げを求めている。(VNエクスプレスなど)

米ディズニー、ベトナムで展開する14チャンネルを閉鎖へ＝10月1日から

米ディズニーは、ベトナムで展開している14の有料テレビサービスを10月1日から停止する。ベトナム情報通信省のラジオ・テレビ・電子情報局は、運営会社の発表を引用し、停止は香港と東南アジア全体で行われると述べた。

ベトナムで利用できなくなるチャンネルは、ブエナビスタ・インターナショナルの二つのチャンネル(ディズニーチャンネルおよびディズニージュニア)と、ディズニーネットワークス・グループ・アジアパシフィックの12のチャンネル(フォックスムービー、フォックススポーツ、ナショナル ジオグラフィック・ピープルなど)。これらは、ディズニーがフォックスを買収した後、すべてディズニーの所有となっている。

関係者によると、ディズニーの東南アジアでの放送停止はライバルのネットフリックスと競争する一つの方法としてユーザーをディズニープラスサービスに呼び込む戦略の一部である可能性がある。

ClipTVのファン・タイン・ザン氏は、インターネット回線を通じてコンテンツを配信するストリーミングサービスのオーバーザトップ・テレビシステムではすでに5月から一部のチャンネルが停止しており、今後、全14チャンネルに適用されると述べた。(VNエクスプレス)

～社会～

農業大学の外国人留学生を支援＝現金とコメなど25セット贈呈―ベトナム祖国戦線ハノイなど

ベトナム祖国戦線ハノイ支部とハノイ友好団体連合は4日、新型コロナウイルス流行で困難に直面しているベトナム農業大学(ザーラム郡)の外国人留学生に対し、現金とコメなどをセットにした25セットを贈呈した。

留学生の国籍は、ラオス、モザンビーク、アンゴラ、日本、カンボジアなど。1セットは現金50万ドン(約2400円)の他、コメや食用油、クッキー、魚醤、マスクなど計35万ドン相当で、ベトナム祖国戦線はハノイ在住の外国人留学生に計270セットの提供を計画している。

ベトナム祖国戦線ハノイ支部のグエン・ラン・フオン委員長は贈呈式で、ギフトは小さいものだがハノイ市民の外国人留学生に対する愛を示したと指摘。政治組織の決意、地元市民の賛同、国際社会からの支援によってハノイは早期にコロナ流行を抑え込み、平常に戻るだろうと述べた。

カンボジア人留学生の一人は、ハノイ市民からの愛によって多くの励ましを受けとったと語り、留学生はより明るい未来のために勉学に励み、ベトナムと各国の良好な国際関係に寄与したいと話した。

ハノイ当局は1日から3日までの間、ホアンキエム区およびタイホー区に在住する70人以上の外国人にもギフトを贈った。市は引き続き、コロナ流行で困難に直面している外国人を支援していく。(ベトナム・ニュース電子版など)

～外交・ODA 関係～

新型コロナ治療薬の製造、技術移転で協力＝仏研究所とベトナム保健省

保健省とフランス・ナント市の医療研究所Xenotheraは8日、新型コロナウイルス感染症の治療に使用する「XAV-19」を生産するための技術移転および第3相臨床試験における協力についてオンライン会議を行った。

XAV-19は新型コロナウイルスに対するポリクローナル抗体で、複数の方法でウイルスを攻撃する。第1相および第2相臨床試験では、ウイルスを中和して病状の悪化防止に安全で効果的であることが示された。また、抗体の特性から、これまでに確認された新型コロナウイルスの各株への有効性が証明された。ポリクローナル抗体には即時免疫を作り出し、ウイルスが細胞に侵入するのを防ぐ力があり、感染の初期段階で治療に使用されているモノクローナル抗体とは大きく違う。

XAV-19の第3相臨床試験は、フランスのほか、ギリシャ、ブルガリア、ルーマニア、スペインなどの欧州諸国で実施されている。Xenotheraのオディール・デュヴォー最高経営責任者(CEO)は、ベトナムと第3相臨床試験の実施で協力する用意があると述べ、ベトナムが将来的にXAV-19を自身で生産できるための技術移転協力で前向きな考えも表明した。

ベトナム保健省のチャン・バン・トゥアン次官は、XAV-19の第1、第2相臨床試験の有望な結果を高く評価すると述べ、ベトナムが新たな新型コロナ治療方法にアクセスできるようになるため、同研究所と技術移転および第3相臨床試験で協力したい考えを示した。両者は今後、XAV-19の臨床試験および技術移転協力に関する覚書を準備するため、引き続き意見交換する。(ベトナム・ニュース電子版など)

港湾の貨物取扱量、18%増=1～8月、1680万TEU

ベトナム海事局によると、2021年1～8月、各港湾の貨物取扱量は前年同期比18%増の1680万TEU(20フィート標準コンテナ換算)だった。このうち、輸出が16%増の540万TEU、輸入は550万TEUだった。

バリアブントウ省のカイメップ・チーバイ港は320万TEUで、南部地域の輸出入の3分の2を占め、対米輸出入の100%だった。南部の多くの省・市で新型コロナウイルスが流行する中、港湾当局は港湾労働者を現場に留め、3日ごとにコロナ検査を行うなど多くの感染防止策を講じた。

カイメップ港を運営するタンカン・カイメップ国際ターミナル社のグエン・スアン・キー最高経営責任者(CEO)は、新型コロナウイルス対策を厳格に実施し、数人の感染者を迅速に発見、隔離したと述べた。ただ、一定の課題も明らかになったという。キー氏によれば、生産活動、食事、宿泊を現場で行う「職場合宿(3オンサイト)」や、350人以上の従業員に対する定期的な新型コロナ検査のコストは週に10億ドン(約482万6000円)を超え、企業にとって大きな負担になっている。また、従業員を港にとどめ、長期間帰宅させないことは従業員の精神面に影響し、生産性と安全性にも悪影響をおよぼしている。

同社は、省人民委員会に対し、コロナ感染者がゼロまたはゼロに近い地域在住の従業員には帰宅を認めるなどの措置を許可するよう求めている。(ベトナム・ニュース電子版など)

ベトナム製インスタント麺、アイルランドで回収命令=チン首相、商工省に調査指示

日系食品大手エースコック・ベトナムの二つ製品から違法成分のエチレンオキシド(EO)が検出されたとしてアイルランドの食品安全局から同社に回収が命じられた問題で、ベトナムのファム・ミン・チン首相は商工省に調査を指示した。商工省は9月7日までに首相へ報告しなければならない。

アイルランド食品安全庁(FSAI)は8月20日、エースコック・ベトナムのインスタント麺「スパイシーエビ風味ハオハオ」とインスタント春雨「グッド」からFOが検出されたとして同社に回収を指示した。

これを受け、ベトナム商工省はエースコック・ベトナムに対し、国内および輸出向け製品の製造工程に関する早急な報告を求めた。同省はまた、各当局に対し、ベトナムの消費者の利益を保護するため、国内で流通する同社の全商品の点検と、製造工程を調査して違反があれば

ば特定するよう指示した。

エースコック・ベトナムは8月29日、当該の製品は輸出用で国内向けではないと説明した上で、「原材料の保存、生産、製品の保管のいかなる過程においてもEOを使用しないというベトナムや欧州、日本、オーストラリア、ニュージーランドの規定を完全に遵守している」と述べた。

欧州連合は他に、ベトナムのティンフォンフードがノルウェーに輸出したインスタント麺についてもEOを含有していたとして同社に回収を指示した。商工省は同社にも緊急報告を求めている。(ハノイ・タイムズ電子版など)

～新型コロナ関連～

日本から到着の297人、7日間の隔離措置を初適用＝「ワクチンパスポート」所持

クアンニン省のバンドン国際空港に4日午後、日本から297人のベトナム人を乗せたベトナム航空機が到着した。全員が新型コロナウイルスワクチンを2回接種しており、2回目の接種は入国日の14日～12カ月以内で、出発の72時間以内に発行された新型コロナPCR検査の陰性証明書を所持。ベトナムで初めて、入国者に対する隔離期間を7日間に短縮する措置が適用される。

297人は到着後、隔離措置を受けるためクアンニン省内のノボテル・ハロン・ホテルに移動した。バンドン空港のファム・ゴック・サウ社長は、到着者の受け入れは新型コロナ対策を順守して行われたと述べた。

すべての乗客が検温を受け、健康申告書を提出し、専用ゾーンで入国審査と税関手続きを行う必要がある。マスクの着用と人との適切な距離を保つことも求められる。機内持ち込みの手荷物と受託手荷物はすべて殺菌される。ターミナルと通路は頻繁に消毒され、空港スタッフは専用マスクと防護服を着用し、乗客と距離をとる必要がある。

サウ社長によれば、7日間の隔離措置は今後、海外在住のベトナム人、外国人ビジネスマン、専門家などに拡大するための基礎になる。バンドン空港は12日にも米国から帰国するベトナム人のフライトの到着を予定している。

2021年1月以降、バンドン空港は海外から228便を受け入れ、ベトナム人および外国人の専門家や幹部など4万5872人を迎えた。(ベトナム・ニュース電子版など)

16歳未満の新型コロナ感染、2915人に増加＝ホーチミン市

ホーチミン市疾病対策センター(CDC)によると、同市で16歳未満の新型コロナウイルス感染が増えている。現在、新型コロナの治療を受けている感染者は4万1470人で、このうち2915人が16歳未満となっている。

在宅で治療できない子供はクチ仮設病院などで治療している。重症化した場合は市立小

児病院や第1、第2小児病院に搬送しているが、重症化する小児患者の多くは肥満などの健康問題を抱えており、治療は容易ではないが多くが回復している。

例えば、体重135キロの15歳男児は8月15日、急性呼吸窮迫症候群となり、高流量鼻カニユー酸素療法を受けた。加えて、必要な薬剤治療も受け、2週間で同療法を必要としなくなり、回復した。肥満のあった別の15歳女児も新型コロナ重症となったが4週間の病院治療を受け、回復した。

第1小児病院の感染症・神経疾患科の元科長、チュオン・フー・カイン氏は「子供のコロナ感染は増えているが、大半が軽症であり、短期間で回復している」と述べ、悪化する可能性があるのは肥満や肥満気味の子供だけだとした。ただ、第1小児病院によれば、さまざまな年齢のコロナ重症患者が入院しており、生後21日の乳児も発熱と酸素飽和度88%で入院したという。同乳児は治療を受け、現在は回復基調にある。医師らは、子供に発熱や咳などの症状があれば医療機関に連れて行くよう促している。(ベトナム・ニュース電子版など)

新型コロナワクチン、ホーチミン市の一部で交差接種

ホーチミン市は米モデルナ社製の新型コロナウイルスワクチンを使い果たしたため、1回目にモデルナ製ワクチンを接種したビンタイン区の住民に対し、同意を得た上で2回目にファイザー社製ワクチンを提供している。

ビンタイン区は、市保健局の指示に従い、1回目にモデルナ製ワクチンを接種した人へ2回目にファイザー製ワクチンを使用することについて発表した。1回目に英アストラゼネカ製を接種した人にも、接種から適切な期間が経過していれば、2回目としてファイザー製ワクチンが使用される。同区のディン・カック・フイ人民委員長によれば、ビンタイン区には9200回分超のファイザー製ワクチンが割り当てられている。

一方、11区人民委員会の関係者は6日、1回目にモデルナ製ワクチンを接種した540人にファイザー製ワクチンを接種したと述べた。ホーチミン市第1小児病院の感染症専門家のチュオン・フー・カイン医師は、海外では2回の接種に違う種類のワクチンを使用する混合接種の有効性が確認されていると語った。(サイゴン・タイムズ電子版など)

工業用酸素ポンペを医療用に転用＝30万人のコロナ感染に備えー保健省

保健省は、30万人の新型コロナウイルス感染者が発生した場合に備え、酸素サポートシステム用機器の追加購入および工業用酸素ポンペを医療用に転用する計画を策定した。

同計画は、新型コロナ治療施設に対する医療用酸素の供給力を強化するため、保健省が先ごろ承認した計画の一部。同省は、ベトナム・ガス協会の報告書を引用し、同協会の会員は通常の条件下で1日あたり計1115トンの酸素を生産でき、フル稼働すれば約1430トンに拡大する可能性があるとした。

保健省によれば、工業用、医療用の酸素は同じ技術と設備を使用して製造されるため、酸素の規格は同様だという。また、比較的大量にある工業用ガスポンペを医療用酸素ポンペに

転用することもできる。保健当局は、商工省を通じて産業用ガスメーカーなどに対し、医療分野に供給できる酸素の最大量に関する情報の提供を要請。必要に応じて労働・傷病軍人・社会事業省と連携し、工業用ガスボンベを医療用に転換するためのガイドラインを発行するよう求めた。

ベトナムは多くの地域で重症患者を治療する設備が不足している。多くの病院に集中治療用ベッドがあるが、中央酸素供給システムがないため人工呼吸器を使用できない。保健省によると、多くの省・市で社会的距離措置が講じられているため、医療用酸素の生産および供給に困難が生じている。(サイゴン・タイムズ電子版など)

ダナンで過去最大の新型コロナワクチン接種キャンペーン開始

ダナン市の保健局は7日、過去最大の新型コロナウイルスワクチン接種キャンペーンを8～11日に展開すると述べた。9万2000人超に対し、英アストラゼネカ社製ワクチンの1回目の接種を行う。

接種の対象となるのは、ハイチャウ、タインケー、カムレ各区の人口密度の高い地域に住む18～65歳のほか、新型コロナ対策委員会や外交機関の職員▽工業団地以外の企業(特に、従業員数の多い企業)の労働者▽多くの人と頻繁に接触する者。

市の医療部門は、約2000人の医療従事者からなる66の接種チームを9カ所に配置する。(トイチェ電子版など)

モデルナ製ワクチン、使い果たす=2回目分がゼローホーチミン市

ホーチミン市は配分されたモデルナ社製の新型コロナウイルスワクチンを1回目の接種ですべて使い果たし、2回目の接種を提供することができない状況になっている。

保健省は、ワクチンは同じものを2回接種するべきだと指示している。ニュースサイトのVNエクスプレスによれば、1回目アストラゼネカ社製でワクチンが足りなかった場合のみ、2回目にファイザー社製を接種することができる。

ホーチミン市疾病対策センター(CDC)のグエン・ホン・タム副所長は、モデルナ製ワクチンの2回目接種分はまだ市に届いていないと述べた。国立衛生疫学研究所・国家拡大予防接種プログラムの責任者を務めるズオン・ティ・ホン氏は、ベトナムはモデルナ製ワクチンをこれ以上購入しておらず、保健省は地方自治体に2回目の接種分用を保持しておくよう指示していたと述べた。

保健省では、モデルナ製ワクチンはすべて配分しており、2回目の接種分は備蓄していない。ベトナムがこれまでに受けとったモデルナ製ワクチンは米国から500万回分、チェコから4万回分となっている。

ホーチミン市CDCのタム副所長は、市の医療部門は1回目にモデルナ製ワクチンを接種した人への2回目接種について科学的解決策を検討していると語った。ホーチミン大学医療センターのグエン・ヒエン・ミン氏は、2回目の接種がワクチン生産者の推奨する期間より遅くなって

もワクチンの有効率は低下しないと話した。(サイゴン・タイムズ電子版など)

中国製ワクチン、150万回分を接種へ＝ビンズオン、ドンナイ両省で

ベトナム最大の新型コロナウイルス感染地となっているホーチミン市に隣接し、多くの感染者が出ているビンズオン省とドンナイ省は、ホーチミン市から受け取った中国医薬集団(シノファーム)製新型コロナワクチン150万回分の接種を予定している。これは、ホーチミン市に拠点を置く民間企業バンティンファットファスポンサーとなり、サイゴンファーマスティカル(サファルコ)医薬品社が購入した500万回分の一部だという。

このうち、ビンズオン省には100万回分が配分される。同省の新型コロナウイルス対策委員長を務めるグエン・バン・ロイ党委書記は、省内には大型の工業団地が多数あるため、工場労働者の宿泊場所など新型コロナ感染率の高い地域に優先して配分すると述べた。同省は人口約260万人だが、これまでに割り当てられたワクチンは100万回分超にとどまっている。

一方、ドンナイ省は8月29日にホーチミン市から50万回分のワクチンを受け取っており、省人民委員会のグエン・ホン・リン委員長は、ワクチンは生産活動と食事と宿泊を現場で行う「職場場合宿(3オンサイト)」を実施している企業、工業団地、「レッドゾーン」の住宅エリアに優先配分すると述べた。同省では以前、省内で就労や在住している中国人の専門家などにシノファーム製ワクチン3000回分を使用した。

同省ではこれまでに、18歳以上の人口の31.7%に相当する71万4246人が新型コロナウイルスワクチンを接種し、5万5450人は2回の接種を受けた。

ベトナムは主に欧米のワクチンを使用しているが、供給は安定しておらず、数量も限られている。中国製ワクチンは国民の間にいくらかの躊躇はあるが、ベトナムの保健当局は「シノファーム社製の新型コロナウイルスワクチンは世界保健機関(WHO)およびベトナム保健省が承認しており、多くの国で使用されている」と繰り返し説明している。(ベトナム・ニュース電子版など)